

平成21年度

事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
1. 学校法人の沿革（概要）	2
2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数	3
3. 組織図	4
4. 役員（理事・監事）、評議員就任状況	5
5. 教員数	6
6. 事務職員数	6
II. 事業の概要	
1. 当年度の事業概要	7
2. 設備の状況	13
III. 財務の概要	
1. 平成21年度決算の状況	15
2. 目的分類別決算資料	19
3. 経年比較	22
IV. その他	23

はじめに

少子化の時代、かつ厳しい経済環境下にあつて、大学及び学部学科の新増設は現在も続いており、大学経営をとりまく外部環境は年々厳しさを増している。

このような時代に、本学は、地域に有為な人材を養成するとの建学の精神を再認識し、平成19年度から2カ年にわたる創立40周年記念事業の一環として、「岐阜経済大学50周年ビジョン」を策定した。平成21年度は、同ビジョンに掲げる諸目標を実現するための「アクション・プラン2009－2012」とその実施計画を決定し、本学として初となる長期ビジョンに基づくアクション・プランの開始年として、学生教育・学生支援・教員研究・地域連携・魅力ある学部学科体制・運営体制をテーマに教育改革・大学改革に着手した。

今年度事業では、学生募集にあつては、志願者数は若干減少したものの入学者は362名で昨年比11名増加した。入学定員充足率は、一昨年の83.4%、昨年の100.3%、今回103.4%と回復基調にある。学科別では、経済学科及びスポーツ経営学科での増加、また昨今の経済事情を反映して学費減免入学者が増加しているのも特徴である。

一方、就職氷河期の再来といわれた今春卒業生の就職率は、3月末時、約95.0%で健闘した。早期のキャリア教育など就職活動への様々な動機付け、小規模大学ならではのきめ細かな就職指導の成果といえる。

財政における課題は、慢性的な赤字体質からの脱却である。本学は、岐阜県内8私立大学中最も低廉な学費であり、加えて学費減免入学生が6割を占め、入学定員を確保しても単年度収支が赤字となる財務構造の改善を図ることが大きな課題である。

人件費はじめ経常的経費の抑制策を進めているが、収支均衡が可能な学生の安定的確保に向けた施策を講じることが不可欠である。

そのため本学は、時代の変化、人材養成のニーズをふまえながら学部学科の再編、教育研究活動の活性化を進め、全教職員挙げて学生の満足度を高める施策に取り組み、一層魅力ある大学づくりを推進し、ステークホルダーから評価され選ばれる大学をめざすものである。

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）

昭和 42 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 42 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和 43 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科 （入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
昭和 43 年 3 月 15 日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和 43 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和 44 年 3 月 3 日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定
昭和 51 年 2 月 28 日	学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
昭和 58 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
昭和 60 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
昭和 61 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和 62 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和 62 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部へ改称
平成 2 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
平成 5 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科 [入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）] および経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 6 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成 11 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
平成 11 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
平成 12 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成 12 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
平成 13 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科へ改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
平成 14 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
平成 15 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
平成 16 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
平成 18 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
平成 19 年 3 月 29 日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
平成 19 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と 介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
平成 20 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科へ改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科へ改称
平成 21 年 4 月 1 日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更

2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数

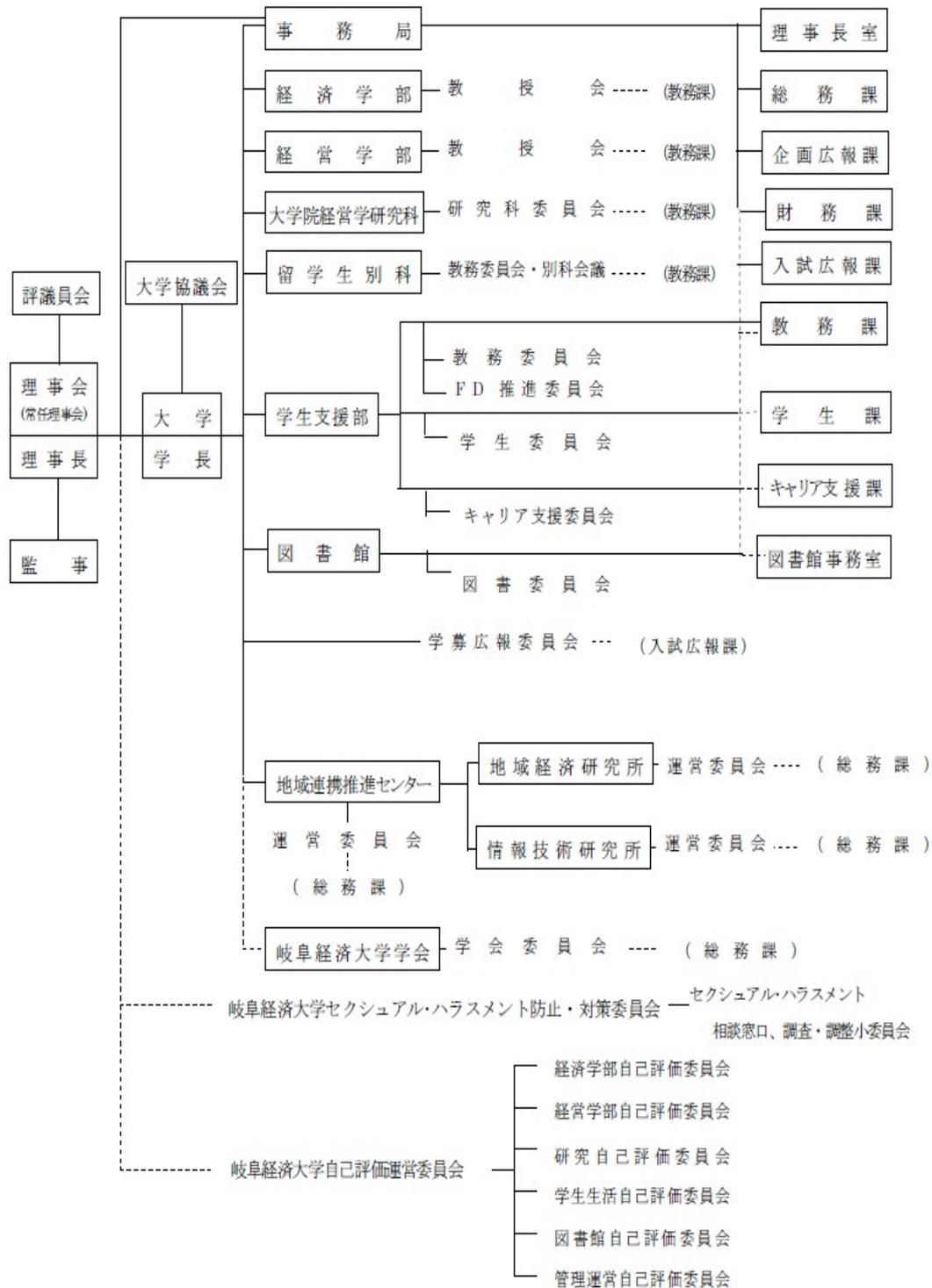
(平成22年3月17日現在)

下段は平成21年3月18日現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	備考
大学院	年度	人	人	人	人		人	人		
経営学研究科経営学専攻 修士課程	H13	20 20	21 20	16 16	12 15	0.60 0.75	40 40	30 29	0.75 0.73	
経済学部	S42	140 170	166 127	146 121	101 84	0.72 0.49	700 815	375 409	0.54 0.50	
経済学科	S42	100 100	144 102	127 96	86 66	0.86 0.66	450 530	297 306	0.66 0.58	
臨床福祉コミュニティ学科	H20 H12	40 70	22 25	19 25	15 18	0.38 0.26	250 285	78 103	0.31 0.36	H20年度より臨床 福祉コミュニティ 学科に改称
経営学部	H6	210 210	313 276	297 258	248 208	1.18 0.99	790 755	967 851	1.22 1.13	
情報メディア学科	H20 H6	60 60	90 81	85 76	73 59	1.22 0.98	270 310	250 244	0.93 0.79	H20年度より情報 メディア学科に改 称
スポーツ経営学科	H18	150 150	223 195	212 182	175 149	1.17 0.99	520 370	713 560	1.37 3.51	
ビジネス戦略学科	H6	— —	— —	— —	— —	— —	— 75	4 47	— 0.63	H18年4月学生募 集停止
岐阜経済大学 計		350 380	479 403	443 379	349 292	1.00 0.77	1,490 1,570	1,342 1,260	0.90 0.80	
別科	H13	30 30	51 57	35 37	32 26	1.07 0.87	30 30	34 30	1.13 1.00	

3. 組織図

平成22年3月31日現在



4. 役員（理事・監事）、評議員就任状況

平成22年3月31日現在

役員名	氏名	現職	理事・監事就任年月日	評議員就任年月日
理事長	土屋 嶋	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	平成10年3月3日	平成10年3月3日
副理事長	説田 泰朗	岐阜経済大学 常勤理事	平成18年8月1日	平成18年8月1日
理事・評議員	西藤 公司	岐阜県副知事	平成21年5月25日	平成21年5月25日
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	平成13年5月28日	平成13年5月28日
理事・評議員	田口 義嘉壽	セイノーホールディングス(株)代表取締役会長	平成10年11月17日	平成10年11月17日
理事・評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役会長	平成19年5月31日	平成11年5月31日
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)代表取締役社長	平成9年5月28日	平成9年5月28日
理事・評議員	堀 富士夫	(株)デリカサイト 代表取締役FOUNDER(会長)	平成17年5月27日	昭和58年5月31日
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	平成3年5月31日	平成3年5月31日
理事・評議員	野村 弘	大垣市議会議長	平成21年5月25日	平成21年5月25日
理事・評議員	谷江 幸雄	岐阜経済大学 学長	平成21年2月1日	平成20年3月7日
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 経済学部長	平成19年12月1日	平成16年5月27日
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 経営学部長	平成19年12月1日	平成13年2月28日
理事・評議員	鈴木 誠	岐阜経済大学 教授	平成22年3月6日	平成22年3月6日
理事・評議員	中村 共一	岐阜経済大学 教授	平成22年3月6日	平成22年3月6日
理事・評議員	浅野 照章	岐阜経済大学 事務局長	平成17年3月6日	平成16年5月27日
評議員	浅野 圭一	東海ホーテ(株)代表取締役執行役員社長		平成18年5月30日
評議員	一柳 正義	西濃運輸(株)取締役秘書室担当		平成16年5月27日
評議員	井上 豊秋	揖斐川工業(株)代表取締役社長		平成19年5月31日
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	岩崎 洋三	岐阜経済大学 客員教授		平成19年5月31日
評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長		平成15年5月31日
評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)専務取締役		平成17年3月8日
評議員	北村 一巳	北村医院院長		平成15年5月31日
評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役会長		平成14年2月26日
評議員	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	西脇 史雄	大垣信用金庫 理事長		平成19年5月31日
評議員	平林 佳郎	イビデン(株)取締役 専務執行役員		平成19年5月31日
評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)代表取締役社長		平成11年5月31日
評議員	山田 雄司	明星産業株式会社 取締役社長		平成14年2月26日
評議員	竹本 憲司	愛知環状鉄道(株)常務取締役		昭和50年5月30日
評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役		平成7年5月31日
評議員	恩田 秀比良	(株)ホダ製作所常務取締役		平成11年5月31日
評議員	武藤 鉄弘	岐阜県総務部長		平成21年5月25日
評議員	宮川 祐志	岐阜経済大学 総務課長		平成20年5月29日
評議員	松井 典子	岐阜経済大学 企画広報課長		平成17年8月8日
評議員	上谷 月子	岐阜経済大学 財務課長		平成17年3月8日
評議員	釣餌 丈志	岐阜経済大学 教務課長		平成20年5月29日
監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)代表取締役社長	平成15年5月31日	
監事	内田 一之	大垣市教育長	平成21年5月25日	

5. 教員数

平成22年3月31日現在

下段（ ）内は平成21年3月31日現在

区 分		専 任 教 員			客員 教授	非常勤 講 師	計
		経済学部	経営学部	小 計			
教員数	学 長	1名 (1名)		1名 (1名)	8名 (8名)	92名 (100名)	
	教 授	14名 (13名)	16名 (17名)	30名 (30名)			
	准教授	11名 (12名)	8名 (7名)	19名 (19名)			
	講 師	1名 (2名)	2名 (3名)	3名 (5名)			
計		27名 (28名)	26名 (27名)	53名 (55名)	8名 (8名)	92名 (100名)	153名 (163名)

※専任教員のうち学位「博士」の者18名

(経済学部教授8名、准教授2名
経営学部教授6名、准教授1名、講師1名)

6. 事務職員数

平成22年3月31日現在

()内は平成21年3月31日現在

区 分	計
専任職員	37名 (36名)
嘱 託 員	11名 (12名)
派遣職員	14名 (14名)
計	62名 (62名)

II. 事業の概要

本学は、平成19・20年度に実施した創立40周年記念事業による教育研究環境の一層の充実を基礎に、今年度はこれをさらに発展させるため、学部学科の強化、50周年ビジョンに基づく行動計画を策定しました。

1. 当年度の事業概要

学校法人岐阜経済大学の平成21年度における事業の概要は、以下の通りです。

(1) 学部学科の強化事業

1,428,025 円

学部学科の強化策として下記の事業を実施しました。

- GPA制度の導入
- フレッシュマンエクスカージョンの実施
- 地域スポーツマネージャー養成支援

(2) 教育事業

94,061,994 円

①教育の質向上事業

3,754,020 円

○協定大学との交換留学事業（授業料相当額を補助）

(2,610,000 円)

平成12年度から始まった協定大学との1年間の学生交換は、上海財経大学から2名、江西師範大学から1名を受け入れました。過去10年間の実績は、上海財経大学8名、ハワイ大学5名、沖縄大学5名、酪農学園大学2名です。

○海外語学研修事業（大学補助率50%上限10万円）

(1,144,020 円)

夏期・春期休暇中の約1ヶ月間、海外の研修先で主にその国の語学を研修します。平成21年度は、ブルゴーニュ大学1名（フランス）、EFカレッジミュンヘン校1名（ドイツ）、ハワイ大学マノア校4名（アメリカ）を派遣しました。過去5年間では、上海財経大学8名、ハワイ大学マノア校23名、EFカレッジミュンヘン校2名、ブルゴーニュ大学2名です。

②奨学金事業

11,550,000 円

○特別奨学金

(1,020,000 円)

課外活動及び文化・スポーツ・資格その他の社会的活動を通じ、特に顕著な功績をあげ、その活動の一層の発展が期待できる学生に対して奨学金を給付しました。平成21年度はソフトピア共同研究室の学生が開発・提案した「現実空間のモノと情報資源のスペースを一体化するシステム」が名古屋市等が主催する大学発ベンチャービジネスプランにおいて優秀賞を受賞するなど個人9名・2団体に給付し、学生の活動意欲を大いに刺激する効果を上げました。

○大学奨学金I種

(10,530,000 円)

成績・人物ともに良好であり、経済的理由により就学困難な者及び学業成績が極めて優秀な者に対して学資を給付することにより、学業継続を援助し、学業意

欲を向上させることを目的として36名の学生に授業料の半額の奨学金を給付しました。

③学生の質向上事業 2,795,441円
○ゼミナール大会 (511,207円)

第37回ゼミナール大会は、平成21年12月2日に開催しました。発表は、それぞれのゼミがこの大会に向け切磋琢磨し、幅広い分野で質の高い発表が多く（発表数35本）、審査員に高い評価を受けました。ゼミナール大会により、学生の研究力およびプレゼンテーション能力を高めることができました。なお、発表した内容は『学生論叢』として刊行され、学生に配布されます。

○検定の必修化及び検定支援 (2,284,234円)

平成19年度入学生より、大学で学んでいくための不可欠な基礎力を身につけるため、「漢字検定」、「パソコン検定」、「現代経済学検定」のうち2つを必修化しました。検定対策は、基礎演習、情報リテラシー、経済学の授業で対策をしていますが、更に合格率を上げるため、教務課で自主学習支援の検定対策講座を実施しました。漢字検定試験結果は61.9%全国平均（47.4%）、パソコン検定試験結果は67.2%全国平均（86.2%）となりました。

④教職課程支援の充実

今年度は、初めての保健体育教員免許状を含め52名が取得しました。教員採用試験は1次試験に2名（延べ3都道府県）が合格しましたが、最終の現役合格者は皆無となりました。しかし、16名が常勤講師・非常勤講師として採用されました。来年度は、1次試験対策を全学体制で取り組み、現役合格および既卒者を巻き込んだ試験対策を更に充実し、教員採用試験の合格率の向上を目指します。

⑤ユニークプラン助成金事業 248,092円

独創的な研究・調査・その他の活動を企画する者に対して、活動の援助並びに意欲を向上させることを目的に給付しました。平成21年度は「フェアトレードの現状と普及に関する調査研究」の企画に4万円、「農村の活性化に関する共同研究」の企画に17万円、「団体ボランティアの一步～恵まれない子どもたちを救おう」の企画に3万円給付し、その成果を報告書としてまとめ、学生の自主的な活動を援助しました。

⑥強化・準強化指定クラブへの各種助成事業 51,674,931円

平成21年度は強化指定クラブ（硬式野球部・陸上競技部・ボート部・サッカー部）、準強化指定クラブ（男子バレーボール部）に対して指導者手当・遠征費・合宿費・物品購入等への助成を行いました。また、新たに準強化指定クラブとして女子ソフトボール部の創設、女子バレーボール部の昇格など本学の課外活動活

性の充実に努めています。

⑦就職支援事業

8,778,038 円

就職先の質的な向上と就職率を目標として、就職支援を行っています。本学の平成21年度の就職先に於いては、公務員・教員36名、金融関連26名、スポーツ関連15名、金融・スポーツ関連を除いた上場企業・上場子会社31名と「買い手優位」の厳しい環境下で好く健闘したといえます。また就職率については、就職希望者の就職率95.0%（前年度96.6%）、大学院進学のみを除く卒業生分母の就職率は83.6%（前年度87.5%）となっています。

厳しい環境下、学生一人一人と時間をかけて指導を行い、進路については全学生について確認を行いました。

○キャリア形成講義の実施

正課授業として、1年次から3年次後期までキャリア形成の授業を開講し、下記の3点を事業目標としています。

- ・自己分析と目標設定を手掛かりにした人生観・職業観の醸成
- ・基礎学力の向上
- ・就職活動の実践面におけるスキルアップ

平成20年度以降、本学学生が筆記試験に弱い点をフォローするため一般常識やSPI対策を授業の中で多く取り入れ、クラスも2から3に増やし充実した対策講座で学生の実力を高めています。さらに今年度は、3年次のキャリア形成の中で前・後期各一回ビジネスマナー講座を設け、身だしなみ・マナーなども盛り込みました。

○就職支援対策セミナー等の実施

就職活動が本格化する3年生の秋から、様々な就職支援のための企画を実施、厳しい就職戦線に立ち向かう学生を支援しました。

業界・企業研究、志望企業への直接アプローチの機会である「学内企業セミナー」は例年2月に実施していましたが、本年度も厳しい就職戦線が予想される中、学生に一步でも早く就職活動に踏み出してもらおうと12月に60社を招いて開催しました。

その他、金融志望や意識の高い学生向けに前年度から復活した「金融セミナー」を10・11月に6回シリーズ講座で開講、また例年の実践直前講座として就職活動コンサルティング会社を招いて、自己分析・履歴書作成・面接に重点を置いた就活講座を12月と2月に開講しました。

4年次生向けには、厳しい就職環境で内定が取れていない学生に対し日本商工会議所の支援事業を受託、他大学にも窓口を開放して、8月末に29社を迎え本学で企業セミナーを開催、さらに年を越しても未内定の学生に対しては、1月にガイダンスを開催しました。

○インターンシップ

平成21年度は、学生35名が受入企業28社でインターンシップに参加し、科目受講生32名を「インターンシップA・B」にて単位認定しました。

○資格講座

(11,122,541円)

資格は採用時の評価だけでなく、学生時代に自身で設定した目標に向かって努力するための有効な手段であり、合格に向け資格講座の受講を推奨しています。等級のあるものについては、複数年に亘っても2級レベルまで取得するよう指導し、有意義な学生生活を送れるよう支援しています。

講座全体としては下記の15講座を開講し、延べ受講生194名（内社会人22名）の受講がありました。

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| *日商簿記検定講座（2級・3級） | *日商販売士（2級・3級） |
| *ビジネス能力検定講座（2級・3級） | *ニュース検定3級講座 |
| *ファイナンシャルプランナー技能士講座（AFP2級・3級） | |
| *公務員試験対策講座（I・II） | *教員試験対策講座I |
| *保育士試験対策講座 | *ITパスポート試験対策講座 |
| *社福祉士国家試験対策講座 | |

また本学講座の中には、教育訓練給付制度の適用を受けた講座も含め一般の方にも11講座を開放し、地域の社会人教育にも貢献しました。

○文部科学省「平成21年度 大学教育・学生支援推進事業」

テーマB学生支援推進プログラム

(4,138,931円)

前年度に立ち上げた就職活動サークルと、OB学生メンター育成によるキャリア教育の充実を目指します。具体的には、学内に於いて先輩が後輩を指導する循環を作り、就職活動をサポートしていきます。今年度は、2回の「就職活動特別講座」に4年次の内定取得学生が参加、また、スポーツメーカー勤務のOBが就職活動サークルのメンターとして参加、後輩指導を行いました。

なお11月には、本学にて採択事業のフォーラムを開催し、学生支援の取り組みを説明するとともに、基調講演では元プロ野球選手の福田功氏を招き「野球に学ぶ人材育成」のテーマで講演をして頂きました。

(3) 研究・産官学連携活動

41,870,962円

①受託・共同研究事業

34,245,268円

経済産業省、岐阜県、大垣市、高山市、日本商工会議所等からの計14件の委託研究・事業を受けました。

特に、経済産業省（日本総研）「地域総合健康サービス社会調査事業」と岐阜県「岐阜県若者消費動向調査事業」の2件は、プロポーザル審査の結果、採択されたもので、本学研究活動への一定の評価と期待が伺える結果といえます。

②産官学連携事業

5,839,703円

ソフトピアジャパン共同研究室では、周辺の情報系企業や研究機関、自治体などとの関わりを持ちながら、「RFIDとSNSを活用した食のトレーサビリティの研究開発」、「Webサービス等活用型地域振興推進事業」などの委託研究を受けるなど、学部生や院生の研究室メンバーがさまざまな分野の研究活動を行いました。特に、「現実空間のモノと情報資源のスペースを一体化するシステム」の研究は、大学発ベンチャービジネスプラングランプリで優秀賞受賞の高い評価を得ました。

また、地元の有力情報系企業5社にソフトピアジャパン、大垣市を加えた産官学連携コンソーシアム「大垣情報ネットワーク研究会」では、11年目となった本年度、「ソフトウェアの品質保証」をテーマに定期的な研究活動や関係者対象の学習会を行いました。

一方、大垣市・大垣商工会議所・大垣市商店街振興組合連合会との4者協定に基づく中心市街地活性化事業を展開するまちなか共同研究室マイスター倶楽部では、例年どおり6つのグループに分かれ、「安全・安心まちづくり」や「かがやきまちかど講座」などさまざまな中心市街地活性化事業を展開しました。

③出張講座・共催講座

448,464円

小中高等学校における総合的学習の時間を利用した出張講座の依頼に対し、40校・延べ48名を派遣しました。分かりやすく大学の専門知識を提供することで、本学をPRする有効な機会とすることができました。

また、大垣市との共催講座「コミュニティカレッジ」を、例年どおり「不安定な時代を読み解く」をテーマとして全16回開講しました。本年度より、大垣市からの委託事業に変更となったことにあわせて受講料を無料とした結果、対前年度倍増となる延410名の受講者を集めました。

その他、連携する自治体や団体を中心に67件の講師派遣依頼があり、地域や各種団体の方々へ知を提供する機会となりました。

④公開講演会

708,147円

地域の人々の知的関心に応える機会として例年行っている公開講演会は、10月には学会主催でサッカー解説者 風間八宏氏による「スポーツと地域振興」、1月には地域経済研究所主催で長野県阿智村村長 岡庭一雄氏による「自治と協働のむらづくり」の2回を実施し、学生を含む延500名の聴講がありました。地域の人々に生涯学習の意欲を喚起し、学習機会を幅広く提供するという点で評価できるものと言えます。

⑤高大連携事業

268,326円

高校生を対象に、大学での専門の学びに触れる機会として8月に「学び塾」を

開講しました。また、本学の専門教育分野と共通する学科等を有し、高大連携教育協定を締結した5校において、高校のニーズに応じた連続講座、出張形式の「学び塾」や、本学教員と学生が高校生とともに行うフィールドワーク授業で課題解決に取り組む機会などを得て、連携事業発展の可能性につながるいくつかの事例ができました。

⑥大学連携事業 **361,054 円**

若者層の県内定着や社会科学分野への関心の喚起を企図し、岐阜大学地域科学部と連携した地域貢献事業として、高校生を対象とした「街なかオープンカレッジ」を8月に岐阜会場と大垣会場、11月は高山会場で開催し、合わせて約100名の参加がありました。両大学の教員が講師やコーディネーターを務め、高校生に大学での学びや岐阜県の良さを伝える機会となりました。今後、一部開催地域を変更しながら、参加者数の一層の増加をめざし内容の充実を図ります。

(4) キャンパス整備事業 **72,374,500 円**

①CAD教育用パソコン整備 **14,164,500 円**

経営学部情報メディア学科の専門教育に対応した、CAD教育が可能な情報処理機器へ更新をしました。

②総合グラウンド野球場天井ネット設置 **17,670,000 円**

課外活動の活性化により、より優れた選手が入学するようになり、ファールボールの飛球が場外へ飛び出すことが散見されるようになりました。周辺住民や大島堤サイクリングロードを散策している方の迷惑にならないよう、飛球防止用ネットを設置しました。

③1号館外壁改修 **39,960,000 円**

事務管理棟である1号館の外壁改修及び屋上防水処理工事を実施しました。

④創立40周年記念銘板の設置 **580,000 円**

創立40周年記念募金事業の趣意にご賛同いただきました方々から多大なご厚志をあずかりました。永く後世に伝えるため、記念銘板を7号館ロビーに設置しました。

2. 設備の状況

本学校地は所有地 103,572.27 m²と駐車場借地として 7,261.00 m²からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m ²)	建物床面積 (m ²)	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	20,137.52	1号館 : 管理棟
				2～6号館 : 講義棟 (教室)
				8号館 : 経済学部研究室、福祉実習センター
				9号館 : 情報センター
				10号館 : 経営学部研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ 第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,368.31	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
その他の建物	1,764.00	365.65	自転車置場、倉庫等	
計 (A)		45,100.00	35,285.57	
グラウンド 等	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、管理人室、教員控室 (体育センター)
	更衣室		179.10	トレーニングルーム含む
	その他の建物		300.18	屋外トイレ、器具倉庫、艇庫 (川辺町)
計 (B)		47,170.00	586.20	
寄宿舎	留学生宿舎	327.00	473.20	収容数20名
	ボート部合宿所	1,315.00	890.76	収容数48名
	その他	662.27	0.00	
計 (C)		2,304.27	1,363.96	
駐車場	所有地	8,998.00	/	収容台数490台
	借地	7,261.00		収容台数227台
計 (D)		16,259.00	/	
合計 (A+B+C+D)		110,833.27	37,235.73	

(講義室・演習室等の内訳)

規模等	室数	備考
大教室 (290人～)	9室	2号館、4号館、5号館、6号館、7号館、9号館
中教室 (80～210人)	5室	6号館、8号館、9号館
小教室 (50人)	16室	3号館、8号館
演習室 (24～30人)	21室	3号館、8号館
実習室 (20～48人)	14室	8号館介護実習室、家政・調理実習室
		9号館情報実習室 (パソコン351台及びLAN施設)
研究室	61室	8号館 (27室)、10号館 (34室)

(図書館の概要) 蔵書冊数 324,758 冊

階層	A棟 (事務室・カウンター)	B棟 (旧書庫)	C棟 (新書庫)
BF1		新聞 (縮刷版)	洋雑誌、地域経済関係
		卒業論文	地域経済関係
1F	身障者用トイレ	新着雑誌 (和・洋)	和書 (歴史関係)
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌 (バックナンバー)
	ブラウジングルーム (13人収容)	研究費図書保管用	有価証券報告書
	第1閲覧室 (51人収容)		
2F	カウンター	百科事典・辞書類	和書 (社会科学系)
	第2閲覧室 (105人収容)		
3F	第3閲覧室 (101人収容)	洋書	和書 (全般)
	図書館演習室	Penguin Books	
	第1ビデオ室、会議室		
4F		洋書	年鑑・統計類
		ロシア語図書	OECD関連図書
5F			中国語図書
			個人文庫

Ⅲ. 財務の概要

平成21年度決算は、資金収支計算書では、次年度への繰越支払資金は25億3,561万円となり、収入の部の「前年度繰越支払資金」より1,480万円減少しています。

消費収支計算書では、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた単年度の消費収支差額は3億2,851万円の支出超過(赤字)となり、累積では、翌年度への繰越消費収入超過額は23億5,582万円となりました。学費減免入学者の増加に伴う収入の減少が要因しています。

なお、昨年の決算においては、世界金融危機の影響により有価証券の時価が著しく下落したことから、強制評価減の会計処理を行いました。今年度は為替水準の回復により影響はありませんでした。

以下に平成21年度の決算状況について、計算書別に報告します。

1. 平成21年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての資金(現金の出入り)の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

①収入の部

〔学生生徒等納付金収入〕

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,420名、8,668万円の増加となりました。入学者数の増加によるものです。

〔手数料収入〕

志願者数の減少により、入学検定料収入は178万円減、その他手数料収入が121万円増となりました。

〔寄付金収入〕

一般寄付金としてボート部寄付金781万円、親和会からのスクールバス運行費助成金654万円、財団法人からの外国人留学生奨学金200万円を受け入れました。

〔補助金収入〕

国庫補助金、地方公共団体補助金の収入です。国庫補助金2億398万円、地

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日まで
(単位 千円)

収入の部			
科目	平成21年度	平成20年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,319,863	1,233,174	86,689
手数料収入	24,195	24,765	△ 570
寄付金収入	16,350	148,103	△ 131,753
補助金収入	208,137	356,796	△ 148,659
資産運用収入	122,976	261,374	△ 138,398
資産売却収入	0	596,750	△ 596,750
事業収入	44,190	26,464	17,726
雑収入	67,420	61,956	5,464
前受金収入	258,450	272,887	△ 14,437
その他の収入	261,967	2,239,867	△ 1,977,900
資金収入調整勘定	△ 370,397	△ 464,047	93,650
当年度収入の部小計	1,953,153	4,758,092	△ 2,804,939
前年度繰越支払資金	2,550,420	2,625,273	△ 74,853
収入の部合計	4,503,573	7,383,365	△ 2,879,792
支出の部			
科目	平成21年度	平成20年度	前年度比
人件費支出	1,129,223	1,159,868	△ 30,645
教育研究経費支出	557,149	532,745	24,404
管理経費支出	213,562	188,570	24,992
施設関係支出	17,670	432,762	△ 415,092
設備関係支出	29,901	40,509	△ 10,608
資産運用支出	0	2,444,899	△ 2,444,899
その他の支出	52,931	65,989	△ 13,058
資金支出調整勘定	△ 32,483	△ 32,399	△ 84
当年度支出の部小計	1,967,955	4,832,945	△ 2,864,990
次年度繰越支払資金	2,535,618	2,550,420	△ 14,802
支出の部合計	4,503,573	7,383,365	△ 2,879,792

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

方公共団体補助金は、岐阜県から進路選択学生等支援事業補助金等360万円、大垣市からの中心市街地協働型まちづくり事業の助成金55万円です。

〔資産運用収入〕

定期預金等の受取利息収入です。有価証券運用益1億円及び定期預金利息収入1,300万円、施設設備利用料収入830万円です。

〔事業収入〕

大垣市等自治体からの委託事業9件、岐阜県産業経済振興センターとの「ものづくり人材学び直しプログラム」事業等の受託事業収入3,424万円、留学生宿舍費収入533万円、公開講座受講料収入460万円です。

〔雑収入〕

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。平成21年度退職者は前年度比5名増の7名となりました。その他科学研究費補助金の間接経費が増加しました。

〔前受金収入〕

平成21年度末の入学手続者納付金で平成22年度新入生の「学生生徒等納付金収入」です。前年度比1,443万円の減少となりました。

〔その他の収入〕

退職給与引当特定資産2,000万円の取崩し及び前期末未収入金が増加となりましたが、今年度は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産の取崩しを伴う施設・設備の計画がありませんでしたので、前年度より19億円減少しています。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前期末前受金」として控除しています。

未収入金の内容は、国庫補助金・地方公共団体補助金900万円、私立大学退職金財団からの退職金交付額6,448万円、受託事業7件2,354万円、施設利用料等の38万円です。

②支出の部

〔人件費支出〕

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。賞与支給割合の減額等により、前年度比3,064万円減少しています。

人件費支出算出の教職員数等は下表の通りです。

	区 分	平成21年度	平成20年度
在職者数	専任教員	53	55
	非常勤教員	123	111
	事務職員	37	36
	嘱 託	12	12
退職者数	専任教員	5	2
	専任職員	2	0

〔教育研究経費支出〕

学生への奨学事業（学費減免、資格取得者への奨学金等）、語学留学助成事業、課外活動助成事業などが主な支出で5億5,714万円となりました。

〔管理経費支出〕

1号館管理棟の外壁改修工事、留学生宿舎の賃貸借契約満了に伴うリニューアル費用、広告費等の学生募集経費が主な支出で2億1,356万円となりました。

〔施設関係支出〕

野球場飛球防止ネット設置工事を実施しました。

〔設備関係支出〕

情報メディア学科にCAD環境整備機器を購入しました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払を当期に行った「前期末未払金支払支出」等です。なお、留学生宿舎入居者の電気代等11万円を「仮払金支払支出」に計上しています。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として控除しています。

(2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡状態を表したものです。学校法人の経営状況を示すもので企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

消費収支計算書については、収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

①収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」までを帰属収入といたします。帰属収入は学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のこ

消費収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	平成21年度	平成20年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,319,863	1,233,174	86,689
手数料	24,195	24,765	△ 570
寄付金	19,495	149,390	△ 129,895
補助金	208,137	356,796	△ 148,659
資産運用収入	122,976	261,374	△ 138,398
事業収入	44,190	26,464	17,726
雑収入	67,420	61,956	5,464
帰属収入合計	1,806,278	2,115,148	△ 308,870
基本金組入額合計	△ 1,003	△ 1,451	448
消費収入の部合計	1,805,275	2,113,697	△ 308,422
消費支出の部			
科 目	平成21年度	平成20年度	前年度比
人件費	1,109,290	1,141,509	△ 32,219
教育研究経費	782,203	778,169	4,034
(内減価償却額)	225,392	245,398	△ 20,006
管理経費	238,797	214,098	24,699
(内減価償却額)	25,554	25,489	65
資産処分差額	3,499	1,471,385	△ 1,467,886
消費支出の部合計	2,133,791	3,605,162	△ 1,471,371
当年度消費支出超過額	328,516	1,491,465	△ 1,162,949
前年度繰越消費収入超過額	2,684,336	4,175,802	△ 1,491,466
翌年度繰越消費収入超過額	2,355,820	2,684,336	△ 328,516

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

とです。従って資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、
「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

〔寄付金〕

一般寄付金の他に現物寄付金を計上しています。今年度は、団体、個人から寄贈された図書、799冊、294万円、科研費からの機器備品20万円を受入れています。

〔基本金組入額合計〕

教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。今年度の施設・設備の組入額は100万円となりました。

②支出の部

消費支出の部では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額（基本金組入額）を控除し、計上します。従って資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕

食堂厨房機器の除却・図書の除却処分を行いました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、150億2,984万円となり、前年度末に比べて3億6,520万円減（2.4%減）、負債の部の合計は、9億7,916万円となり、前年度末に比べて3,769万円減（3.7%減）、基本金の部は、116億9,486万円となり、前年度末に比べて100万円の微増となりました。この結果、資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は140億5,068万円となり、前年度比3億2,751万円（2.3%減）の減少となりました。

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位:千円)

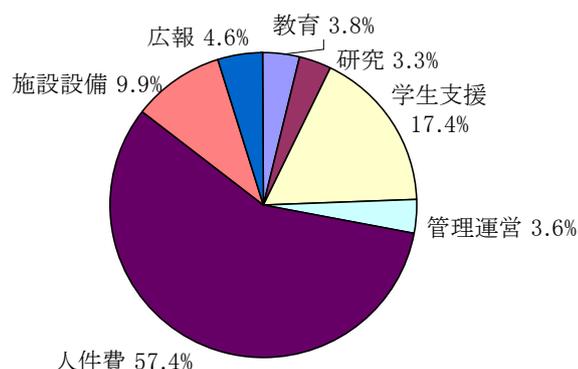
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,395,909	12,619,639	△ 223,730
有形固定資産	6,533,966	6,737,696	△ 203,730
その他の固定資産	5,861,942	5,881,942	△ 20,000
流動資産	2,633,940	2,775,417	△ 141,476
資産の部合計	15,029,849	15,395,056	△ 365,206
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	671,219	691,152	△ 19,932
流動負債	307,942	325,708	△ 17,761
負債の部合計	979,161	1,016,855	△ 37,694
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	11,492,867	11,491,863	1,003
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000	202,000	0
基本金の部合計	11,694,867	11,693,863	1,003
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,355,820	2,684,336	△ 328,516
消費収支差額の部合計	2,355,820	2,684,336	△ 328,516
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部 基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,029,849	15,395,056	△ 365,206

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

2. 目的分類別決算資料

本学の目的別事業活動には、教育、研究、学生支援、管理運営（人件費含む）、施設設備、広報があり、資金収支決算における人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出を目的別に分類した決算は下記の通りとなります。

目的名	執行額(円)	比率
教育	74,229,080	3.8%
研究	64,299,736	3.3%
学生支援	338,492,050	17.4%
管理運営	70,634,635	3.6%
人件費	1,117,700,973	57.4%
施設設備	193,644,138	9.9%
広報	88,506,319	4.6%
総計	1,947,506,931	100.0%

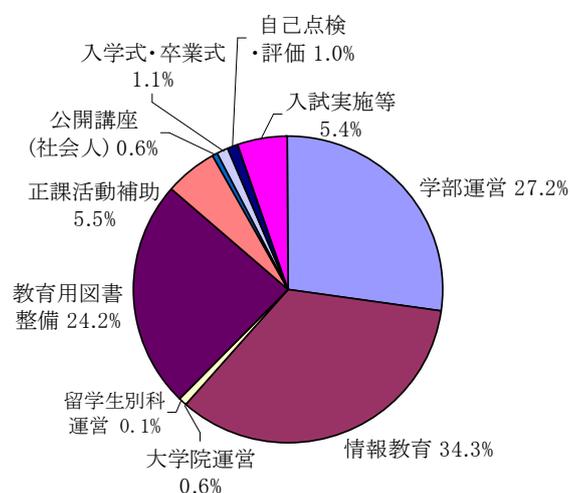


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

①教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、入学試験の実施を中心とした事業です。

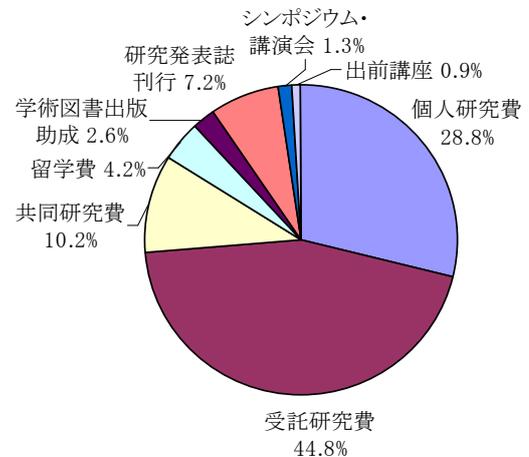
目的明細	執行額(円)	比率
学部(運営・実施)	20,211,426	27.2%
情報教育(運営・実施)	25,502,340	34.3%
大学院(運営・実施)	418,546	0.6%
留学生別科(運営・実施)	59,776	0.1%
教育用図書整備	17,987,569	24.2%
正課活動補助	4,108,773	5.5%
公開講座(社会人)	416,062	0.6%
入学式・卒業式	804,515	1.1%
自己点検・評価	716,967	1.0%
入試実施等	4,003,106	5.4%
計	74,229,080	100.0%



②研究事業

校内研究諸制度、外部からの受託・共同研究や出前講座等の地域連携事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	18,524,695	28.8%
受託研究費	28,842,160	44.8%
共同研究費	6,568,840	10.2%
留学費(国内外)	2,681,480	4.2%
学術図書出版助成	1,679,066	2.6%
研究発表誌刊行	4,609,716	7.2%
シンポジウム・講演会	842,369	1.3%
出前講座	551,410	0.9%
計	64,299,736	100.0%

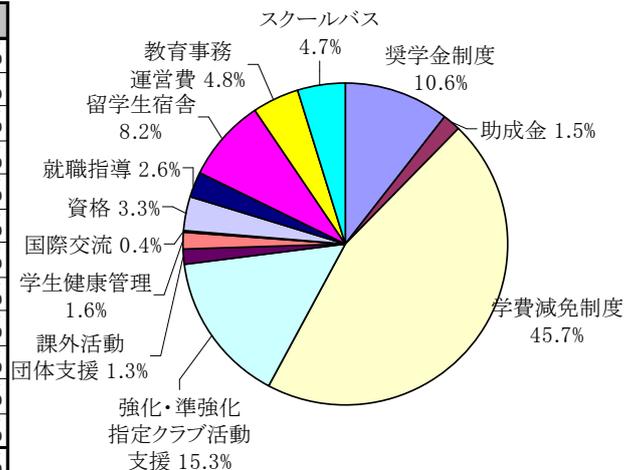


③学生支援事業

奨学金制度、学費減免制度、ユニークプラン等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。

なお、教育事務運営費は各事務局における教育事務に関する経費（教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

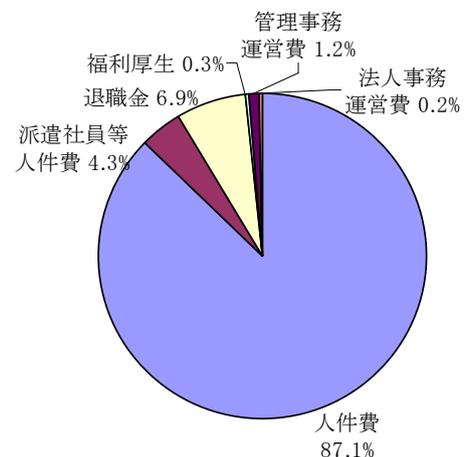
目的明細	執行額(円)	比率
奨学金制度	35,920,000	10.6%
助成金	5,216,457	1.5%
学費減免制度	154,463,000	45.7%
強化・準強化指定クラブ活動支援	51,674,931	15.3%
課外活動団体支援	4,436,965	1.3%
学生健康管理	5,471,985	1.6%
国際交流	1,324,476	0.4%
資格	11,122,541	3.3%
就職指導	8,778,038	2.6%
留学生宿舍	27,885,451	8.2%
教育事務運営費	16,415,586	4.8%
スクールバス	15,782,620	4.7%
計	338,492,050	100.0%



④管理運営事業

教職員（非常勤含む）・嘱託職員・アルバイト人件費、派遣社員等人件費、管理・法人事務経費を中心とした事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
人件費	1,035,603,023	87.1%
派遣社員等人件費	50,568,867	4.3%
退職金	82,097,950	6.9%
福利厚生	3,591,681	0.3%
管理事務運営費	13,837,918	1.2%
法人事務運営費	2,636,169	0.2%
計	1,188,335,608	100.0%

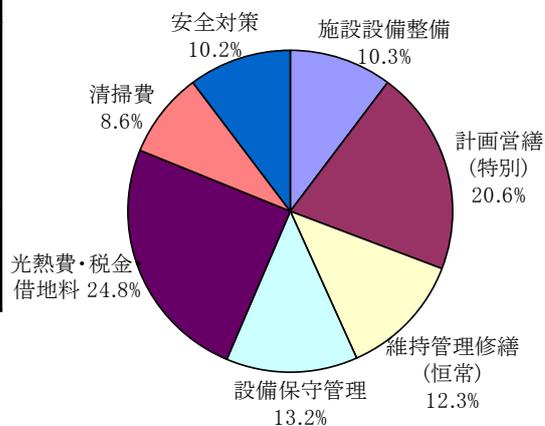


※受託事業に係る人件費は研究事業に包含した

⑤施設設備事業

校内施設設備充実・整備、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

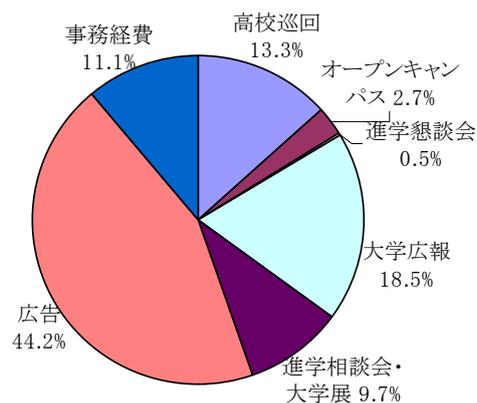
目的明細	執行額(円)	比率
施設設備整備	19,892,746	10.3%
計画営繕(特別)	39,960,000	20.6%
維持管理修繕(恒常)	23,847,153	12.3%
設備保守管理	25,540,422	13.2%
光熱費・税金・借地料	48,039,246	24.8%
清掃費	16,706,301	8.6%
安全対策	19,658,270	10.2%
計	193,644,138	100.0%



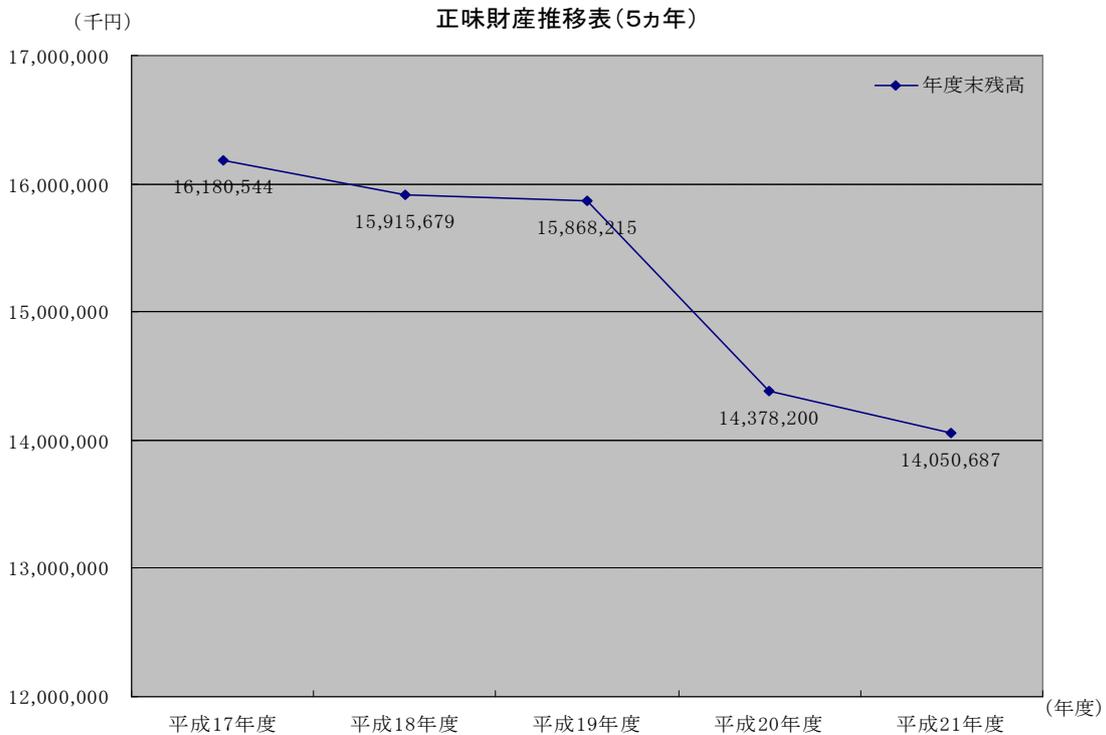
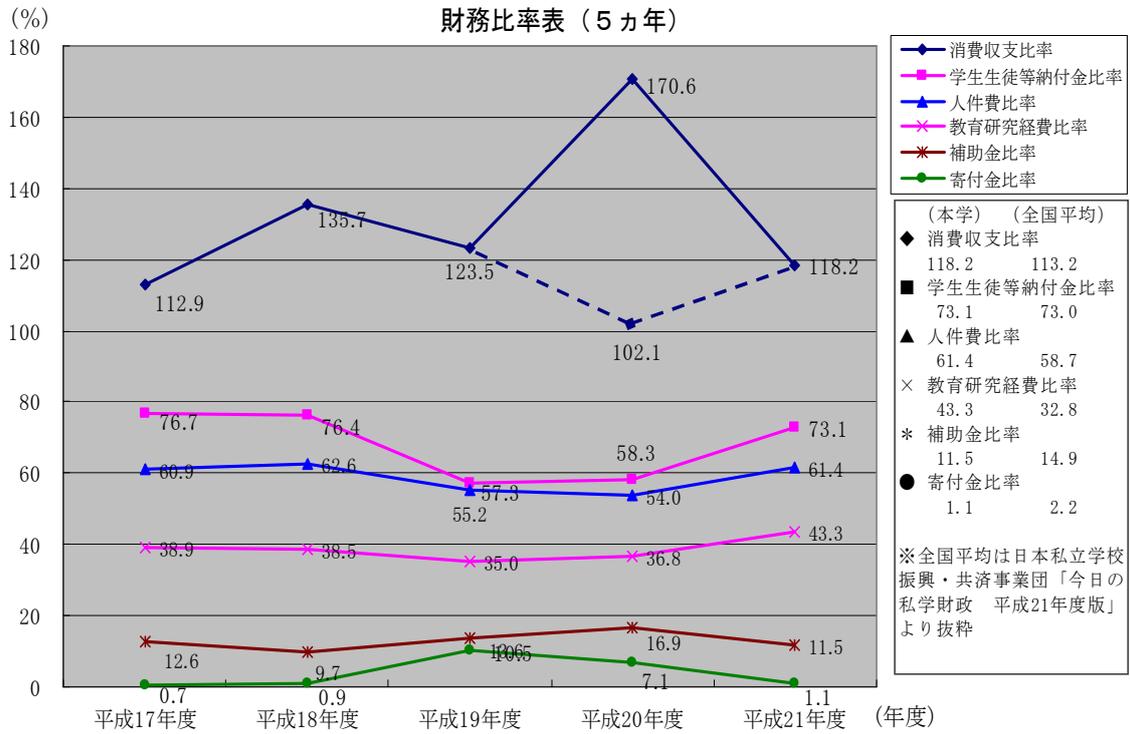
⑥広報事業

学生募集に係る高校巡回、進学懇談会、大学広報誌(大学案内含む)の発行、広告費に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
高校巡回	11,735,200	13.3%
オープンキャンパス	2,398,940	2.7%
進学懇談会	448,499	0.5%
大学広報	16,331,186	18.5%
進学相談会・大学展	8,601,254	9.7%
広告	39,136,869	44.2%
事務経費	9,854,371	11.1%
計	88,506,319	100.0%

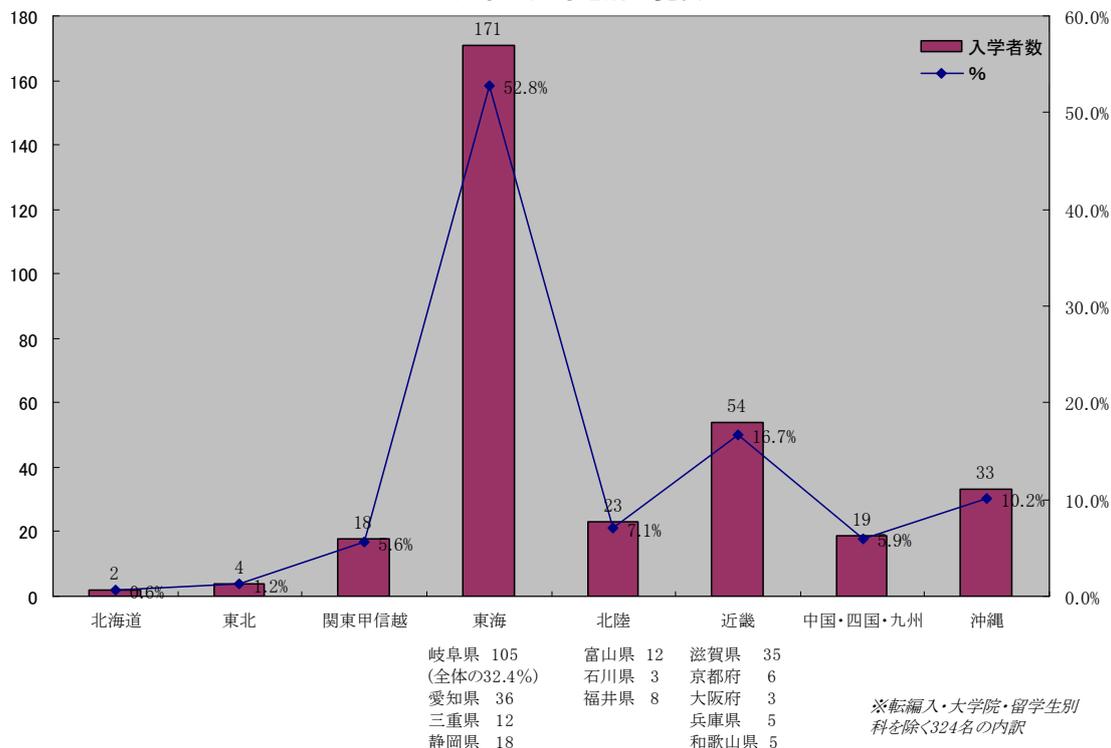


3. 経年比較



IV. その他

入学生出身地別一覧表

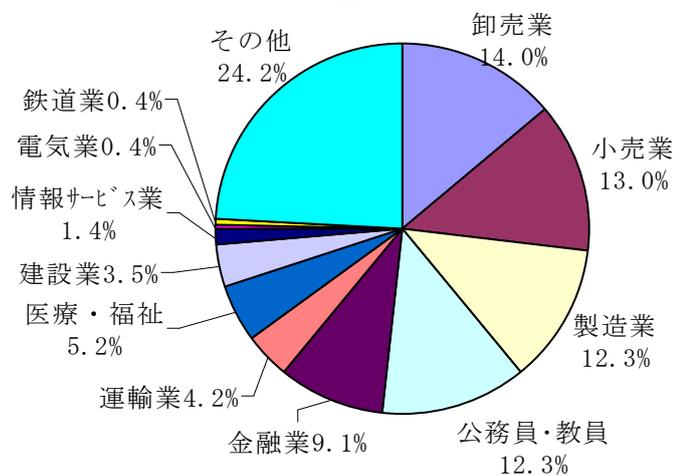


就職率の推移 (過去3カ年)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
卒業者数	313	207	355
就職希望者数	275	174	300
就職決定者数	269	168	285
就 職 率	97.8%	96.6%	95.0%
全 国 平 均	96.9%	95.7%	91.8%

※全国平均は毎年度4月の調査数値

業種別比率



地域別比率

